

ルーマニア月報

2023年12月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和6年1月10日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 12月3日、上院がクツ上院議員（元首相）の議員免責を解除したことを受け、6日、国家汚職対策局はクツ元首相（現PNL上院議員）を約5,200万回分のコロナ・ワクチンの不当な購入を承認したとして、職権乱用等の2件の罪で起訴。
- 12月20日、議会は来年の国家予算案及び国家社会保険予算を承認。
- 12月18日、野党のルーマニア救国同盟（USR）、国民運動党（PMP）、右派の力（Forța Dreptei）の各党首は2024年の選挙を視野に入れた統一右派連盟の結成を発表。欧州議会選挙には統一立候補者名簿を作成。ブカレスト市長選挙では、ダン現市長を支持。

【経済】

- 12月20日、2024年国家予算案の決定。歳入総額：5,860億レイ（約1,172億ユーロ）（前年比13%増）、歳出総額：6,730億レイ（約1,346億ユーロ）（前年比10%増）。
- 最低賃金、2024年7月から3,700レイに引き上げ提案。
- 11月のインフレ率、6.72%に下降。
- ルーマニア国内のロシア系企業、457社がルーマニアのGDP1.2%を創出。

【外政】

- 12月3～6日、チョラク首相、訪米し、プリンケン国務長官やオースティン国防長官との会談を実施。
- 12月4日、ヨハニス大統領、気候変動枠組条約COP28に出席。
- 12月7日、トルチャにおいてウクライナ産穀物の輸出と供給安定化支援のためのハイレベル会合が開催。
- 12月14～15日、ヨハニス大統領、欧州連合理事会に出席し、モルドバ及びウクライナとのEU加盟交渉開始と、ジョージアへの加盟候補国資格付与について議論。
- 12月23日、内務省は、2024年3月からルーマニア及びブルガリアにおけるシェンゲン協定の空路、海路国境への適用につき政治的合意。

【我が国との関係】

- 12月20日、ブカレストで開催された大阪天満宮による「天神祭り」の開催に尽力したボグダン・ホス・ワイズ・ファイナンス・ソリューションズ社長に対し、在ルーマニア日本大使感謝状を授与。
- 12月28日、植田大使は「忠実な功労」国家勲章大十字章を受章。

内政

(1) コロナ・ワクチンの過剰調達事案によるクツ元首相の起訴関連

- 12月3日、上院は国家汚職対策局（DNA）の要請を受け、92票中90票でクツ上院議員（元首相）の議員免責を解除した。議員免責がないことにより、刑事手続きの開始が可能となった。
- 12月6日、クツ元首相（現 PNL 上院議員）は約 5,200 万回分のコロナ・ワクチンの不当な購入を承認したとして、特に重大な結果をもたらす職権乱用に加担した 2 件の罪で起訴された。
- 上院本会議でクツ元首相は、パンデミックという不安定な状況下で、首相としてルーマニア人の健康を守るために必要なことはすべて行い、法律に則ってすべての決定を下した旨述べた。
- USR（ルーマニア救国同盟、野党）は、欧州委員会に対して本件は検察官と DNA 長官による「憂慮すべき不当な行動」として通告した。これに対し PSD（社会民主党、与党）は、USR が汚職との闘いを放棄したと述べた。

(2) 2024 年度国家予算を承認

- 12月20日、議会は来年の国家予算案を承認。「賛成」が 299 票、「反対」が 82 票。2024 年の国家社会保険予算については、「賛成」が 294 票、「反対」が 84 票。
- チョラク首相（PSD）は、来年度予算により 8 万名以上の新規雇用が見込まれること、ルーマニアは不況に陥っていないこと、国税庁（ANAF）のデジタル化など、これまで取り組んできたことをすべて達成すると述べた。

(3) USR、PMP、右派勢力の指導者が統一右派連盟を結成

- 12月18日、野党のルーマニア救国同盟（USR）、国民運動党（PMP）、右派の力（Forța Dreptei）の各党首は 2024 年の選挙を視野に入れた統一右派連盟の結成を発表。
- 欧州議会選挙には統一立候補者名簿で挑むことを決定。
- ブカレスト市長選挙では、ダン現市長が連盟を構成する 3 党に入党することを条件とせずに、同市長を支持することを明言。
- USR が委託した世論調査によると、もし同 3 党が統一候補を擁立した場合、欧州議会選挙で 2 位（24%得票率）。

(4) 世論調査

- INSCOP による世論調査（調査実施期間：11月15日-11月28日、対象者：1067名、統計上の誤差は±3%）
 - 欧州議会選挙ではどの政党に投票するか。
PSD（社会民主党）31%、PNL（国民自由党）19%、AUR（ルーマニア人統一同盟）19%、USR（ルーマニア救出同盟）10%、SOS 6%、UDMR（ハンガリー人民民主同盟）4%、PMP（国民運動党）4%、PUSL（社会自由人権党）3%、PRO（プロルーマニア）2%、その他 2%
- INSCOP による世論調査（調査実施期間：11月20日-11月27日、対象者：1100名、統計上の誤差は±2.95%）
 - 政党支持率
PSD 30.2%、PNL 20.1%、AUR 19.5%、USR 11.9%、SOS 5.2%、UDMR 4.9%、PRO 2%
 - ルーマニア人が信頼する政治家・著名人
ジョアナ NATO 事務次長 36.3%、キョヴェシ欧州検察庁（EPPO）長官（前 DNA 長官）34.3%、ポック・クルージュ市長（元首相）32.4%、チョラク首相（PSD 党首）25.3%、ソシオアカ上院議員（SOS 党首）22.7%
 - 大統領選挙でだれに投票するか。
 - ◇ ジョアナ NATO 事務次長が出馬する場合：ジョアナ NATO 事務次長 26.2%、チョラク首相（PSD 党首）20.8%、ソシオアカアカ上院議員（SOS 党首）14.4%、シミオン AUR 党首 14.0%、チウカ上院議長（PNL 党首）12.1%

- ◇ ジョアナ NATO 事務次長が出馬しない場合：チョラク首相（PSD 党首）27.4%、ソシオアカカ上院議員（SOS 党首）19.1%、シミオン AUR 党首 18.0%、チウカ上院議長（PNL 党首）14.1%

経済

（1）経済概況

● 2024 年国家予算案の決定

- 12 月 20 日、ルーマニア議会は 2024 年の予算案を賛成多数で採択した。同時に 2024 年の社会保障予算案についても別途採択された。
- 歳入総額：5,860 億レイ（約 1,172 億ユーロ）（前年比 13%増）
 - ◇ 利益税（法人税）：350 億レイ
 - ◇ 所得税：460 億レイ
 - ◇ T V A（付加価値税）：1,200 億レイ
 - ◇ 物品税：410 億レイ
 - ◇ 社会的貢献（エネルギー関連大企業からの特別税）：1,830 億レイ 他
- 歳出総額：6,730 億レイ（約 1,346 億ユーロ）（前年比 10%増）
 - ◇ 人件費：1,460 億レイ
 - ◇ 物品・サービス購入：820 億レイ
 - ◇ 利子支払：350 億レイ
 - ◇ 補助金支出：130 億レイ
 - ◇ 年金・社会保障費：2,100 億レイ 他
- 財政赤字：870 億レイ（176 億ユーロ）＝財政赤字対 GDP5%に相当

● 2023 年 1～9 月期、2.2%の成長

- 12 月 7 日、国家統計局は、ルーマニア経済が 2023 年 1～9 月期に、前年同期比グロスで 1.4%増、季節調整済みで 2.2%増となった旨発表した。また、第 3 四半期の国内総生産は前期比 0.9%増であった旨発表した。

● 2024 年 7 月からの最低賃金を 3,700 レイに引き上げ提案

- 12 月 12 日、ルーマニア政府は、現在の最低賃金 3,300 レイを、2024 年 7 月から 3,700 レイに引き上げる旨を提案した。これに対し、経営者団体は 2024 年 7 月から 3,500 レイ、2025 年 1 月から 3,700 レイにすることを提案し、一方で労働組合は 2024 年 3 月から 3,800 レイに引き上げることを提案している。（過去 5 年の最低賃金は 2019 年 1 月：2,080 レイ、2020 年 1 月：2,230 レイ、2021 年 1 月：2,300 レイ、2022 年 1 月：2,550 レイ、2023 年 1 月：3,000 レイ、2023 年 10 月：3,300 レイ）

● 11 月のインフレ率は 6.72%に下降

- 12 月 14 日、国家統計局は、ルーマニアの 11 月のインフレ率が 6.72%となり、10 月の 8.07%から下降したと発表した。11 月の消費者物価指数は 10 月比 99.99%、年初からのインフレ率は 6.3 であった。ルーマニア国立銀行は 2023 年末のインフレ率の予測を 7.5%、2024 年末のインフレ率の予測を 4.8%と予測している。

（2）ウクライナ支援関連

● ウクライナの農産物輸出許可制度が 2024 年 6 月 30 日まで延長

- 12 月 28 日、ウクライナが農産物輸出に対して導入した輸出許可制度の措置を、2024 年 6 月 30 日まで延長す

る。小麦粉と砂糖も輸出許可制度のリストに追加されることから、ルーマニアの農家と農業分野の雇用を守る重要な決定となった。

(3) エネルギー関連

● 石炭生産量 17.1%減 (2023年1~10月)

- 12月18日、国家統計局は、2023年1~10月のルーマニアの石炭生産量が、前年同期比で17.1%減少した旨を発表した。同期間中、ルーマニアは16.84万トンの純石炭を輸入しており、輸入量は前年同期比で52% (18.22万トン) 減少している。ルーマニア国家戦略予測委員会は、2023年のルーマニアの石炭生産量は12.5%減少し、純石炭の輸入は40.3%減少する旨予測している。

● 洋上風力発電に関する法律案、議会審議へ

- 12月21日、ルーマニア政府は、エネルギー省の会合で、洋上風力発電に関する法律の草案を承認した。エネルギー省は、ルーマニアの洋上風力発電には76GWの潜在的な可能性があり、洋上風力発電により、脱炭素化の促進と地域のエネルギー分野のリーダーとしての役割の強化を図るとプレスリリースで発表した。法律案によると、エネルギー省は、法律の発効から3ヶ月以内に、専門的な調査を実施し、それに基づいて利権手続きと探査活動を準備し、その後、洋上風力発電所の建設と稼働を開始する。調査では、特に、風力のポテンシャル、洋上風力発電の可能性、生物多様性と環境保護に関する制限を含む海洋空間開発計画による制限を考慮し、建設海域を決定する。この調査に基づき、政府は2025年6月30日までに洋上風力発電の境界線とそれに続く基準を承認し、その後、エネルギー省は契約締結のための競争手続きを開始する予定である。

(4) ロシア関連

● ルーマニア国内のロシア系企業 457社がルーマニアのGDP1.2%を占める

- 12月18日、NGO シンクタン 45north は、国際共和制研究所 (International Republican Institute) (米政府が資金援助をする非営利の研究機関) からの助成研究の結果として、「全体像:ルーマニアにおけるロシア系企業と制裁体制の適用 (原題「BIG PICTURE: RUSSIAN BUSINESS IN ROMANIA AND THE APPLICATION OF SANCTIONS REGIMES」)」を発表した。
 - ◇ ルーマニア国内でのロシア系企業は確認ができただけで457社あり、半数以上がロシアのクリミア併合後の2014年以降に設立。
 - ◇ 457社のロシア系企業全体の売上高は、ルーマニアGDPの1.2%。
 - ◇ 国際的に制裁対象となっている企業/オリガルヒが関わるロシア系企業がルーマニア国内のロシア系企業の上位。
 - ◇ 国際制裁を実施するためには、ルーマニアの国内法を制定するよう各省庁・機関による協議会が大統領・首相に提言する必要があるが、2022年以降に協議会は未提言。
 - ◇ 2022年6月以降、制裁に追加されたのは6事業者のみ。ルーマニアは制裁の履行を最小限にとどめる戦略をとっているように見受けられる。

(5) 主要経済統計 (国家統計局, 財務省, ルーマニア中央銀行, 発表)

● 国家統計局

- 貿易赤字 (2023年10月末) : 231億9,340万ユーロ (前年同期比-52億1,580万ユーロ及び-18.4%)
- GDP成長率 (2023年第3四半期) : 対前期比 (季節調整後) 0.9%, 対前年同期比 1.1% (同調整前)・2.9% (同調整後) ; GDP成長率 (2023年1~9月間) : 対前年同比 1.4% (季節調整前)・2.2% (季節調整後)

- 2023年11月のインフレ率は6.7%であった。(HICPは6.9%)
- 失業率(2023年第3四半期) : 5.4%
- GDP成長率(2022年) : 対2021年比4.11%

● **財務省**

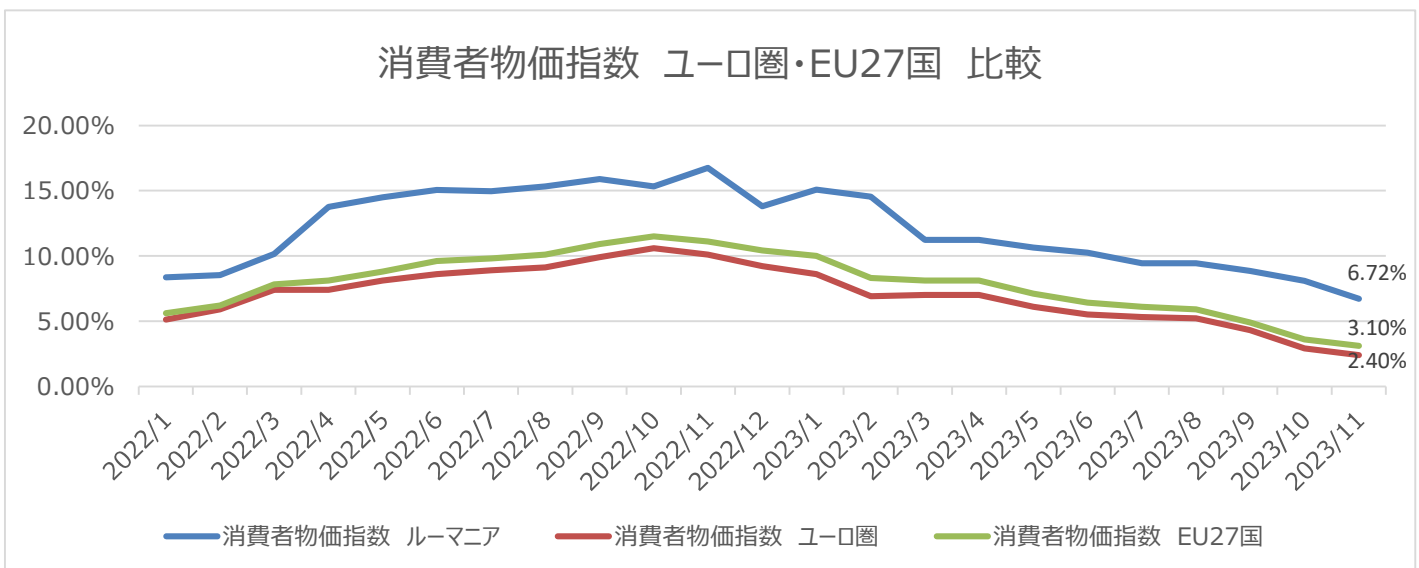
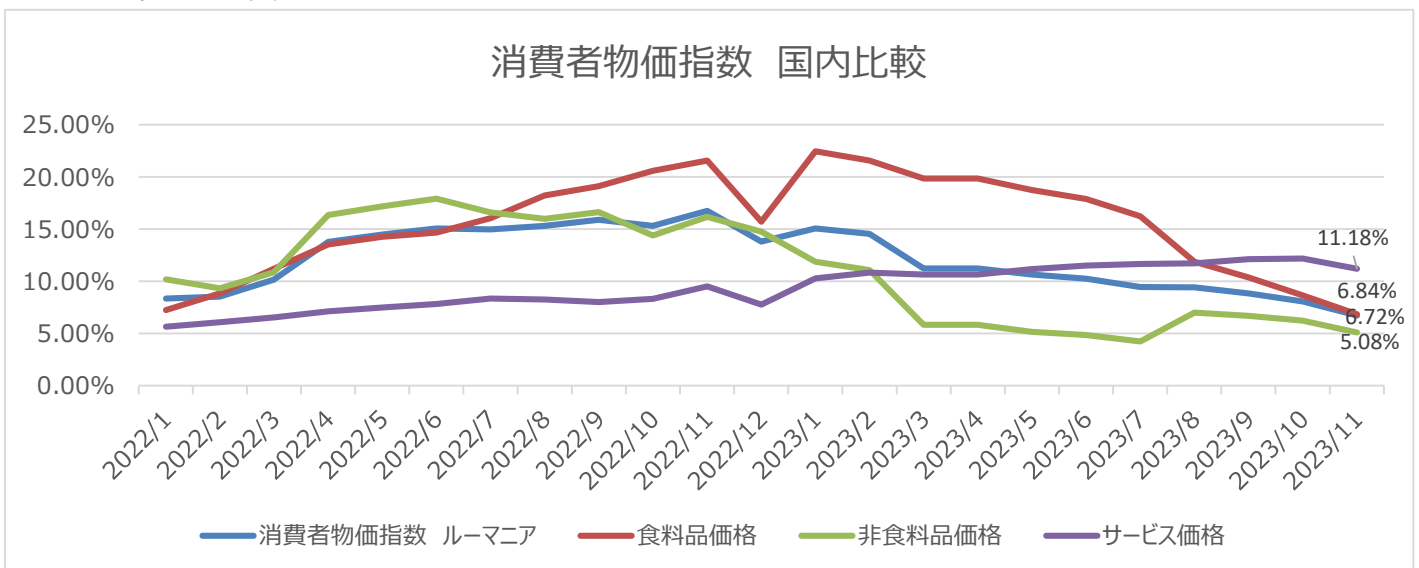
- 財政収支(2023年11月末) : 735億4,800万レイ(GDP比4.64%の赤字)(前年同期 : 587億110万レイ、GDP比4.20%の赤字)

● **ルーマニア中央銀行(BNR)**

- 外貨準備高(2023年11月末) : 588億9,400万ユーロ(前月 : 581億8,600万ユーロ)
- 金準備高(同) : 103.6トン(前月から不変)
- 経常収支(2023年10月末) : 183億4,000万ユーロの赤字。(前年同期 : 229億7,100万ユーロの赤字)
- 外国直接投資(FDI)(2023年10月末) : 61億4,800万ユーロ。(前年同期 : 95億2,900万ユーロ)
- 中長期対外債務(同) : 1,156億2,700万ユーロ(2022年末比 : +17.2%)(対外債務全体の71.2%)
- 短期対外債務(同) : 468億700万ユーロ(2022年末比 : +3.4%)(対外債務全体の28.8%)

(6) マクロ経済 (特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計研究所 INS)

【消費者物価指数の変遷】



【10月時点】

(1) 鉱工業	9月	10月
工業生産高	▲4.2%	▲4.9%
工業売上高(名目)	▲2.0%	3.1%
工業製品物価指数	▲0.4%	▲2.2%
新規工業受注高(名目)	1.9%	7.7%
(2) 販売		
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	0.7%	1.4%
自動車・バイク売上高	14.5%	8.0%
小売業売上高 (ユーロスタット) *	ユーロ圏 ▲2.9% EU27 各国 ▲2.7%	ユーロ圏 ▲1.2% EU27 各国 ▲0.9%
(3) 建設工事		
	10.3%	7.6%

(4) 輸出入

	9月	10月
輸出	€81 億 2,440 万 (▲5.3%)	€84 億 850 万 (5.6%)
	RON402 億 8,860 万 (▲4.2%)	RON417 億 8,140 万 (▲6.4%)
輸入	€102 億 7,840 万 (▲11.1%)	€112 億 810 万 (▲1.5%)
	RON509 億 7,310 万 (▲10.0%)	RON556 億 9,130 万 (▲0.8%)

*10月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、スペイン(+5.9%)が最も増加し、次いでデンマーク(+4.2%)、ブルガリア及びルクセンブルク(+3.1%)だった。

外政

(1) ウクライナ避難民状況

● 避難民の流入状況

- 24時間のルーマニアへのウクライナ人入国者数：9,424人(12月28日)
- 2022年2月10日から2023年12月28日までにルーマニアに入国したウクライナ人のべ人数：6,980,075人

● UNHCR 発表データ

- ウクライナ人のルーマニア国内滞在者数：83,765人(12月12日)
- 一時的保護の登録人数：154,350人(12月17日)
- 2022年2月24日以降ウクライナからルーマニアに入国したウクライナ避難民：3,738,970人(12月10日)
- 2022年2月24日以降ルーマニアからウクライナに出国したウクライナ避難民：3,193,581人(12月10日)

(2) 要人往訪

● チョラク首相 訪米

- 12月3日～6日、チョラク首相は、訪米しオースティン国防長官、プリンケン国務長官、グランホルム・エネルギー長官、グテーレス国連事務総長等との会談を開催した。
 - ◇ ルーマニアはウクライナがロシアを打倒するまで支援する。また、ウクライナに次いでヨーロッパで現在最も脆弱な国であるモルドバのことを常に気にかけている。アメリカによるルーマニア人のガザ地区からの避難への支援に感謝している。(プリンケン国務長官との会談)
 - ◇ 安全保障分野でのさらなる連携と強固な経済的信頼が必要である。20年に渡る戦略的パートナーシップと、特に黒海地域の安全保障の連携により強化された連携により両国の関係は特別なものになっている。(オースティン国防長官との会談)

● ヨハニス大統領 国連気候変動枠組条約 COP28 に出席

- 12月4日、ヨハニス大統領は、国連気候変動枠組条約 COP28 に出席し、ルーマニアはグリーン技術の開発、配備、製造、及び国際的なグリーンバリューチェーンの構築に貢献する旨述べた。

● ヨハニス大統領 欧州連合理事会に出席

- 12月14～15日、ヨハニス大統領は、欧州連合理事会に出席した。ヨハニス大統領は、モルドバ及びウクライナとのEU加盟交渉開始と、ジョージアへの加盟候補国資格付与が決まったことに対し、「歴史的な結果で、3国にとって重要な一歩である。3国は短期間で目覚ましい進歩を遂げた。欧州理事会での交渉はかなり長い時間がかかった。複雑で、友好的で、戦略的な話し合いだった。」と発表した。

(3) ルーマニア・モルドバ・ウクライナ関係

● ウクライナ産穀物の輸出と世界の食糧供給の安定化支援のためのためのハイレベル会合の開催

- 12月7日、トゥルチャにおいてウクライナ産穀物の輸出と世界の食糧供給の安定化支援のためのハイレベル会合が開催され、クブラコフ・ウクライナ副首相（復興担当）やグリーンデアヌ・ルーマニア運輸・インフラ相をはじめ、米国、ルーマニア、ウクライナ、モルドバ、EUの代表者が参加し、大量のウクライナ産穀物の輸出の維持、地域貿易ルートの強靱性と柔軟性の向上、ロシアによる黒海穀物イニシアティブ（BSGI）からの脱却が引き起こす食糧安全保障の不安定化と世界の食糧供給への攻撃に関して議論を行った。

● 政府系シンクタンク「New Strategy Center」主催の国際会議「ウクライナ復興とルーマニアの戦略的役割」が開催

- 12月13～14日、シナイアで開催された国際会議のオープニングセッションでルーマニア及びウクライナ両首相によるビデオメッセージが流された。
- （チョラク・ルーマニア首相）ウクライナ復興のためにルーマニアの物流センターとしての役割の重要性を強調し、穀物輸出でウクライナを支援するルーマニア国家の努力を紹介した。また、同首相は、ルーマニアは、対ウクライナ支援強化の必要性を認識し、ウクライナ復興に向けた協調的な施策を粘り強く推進する旨述べた。
- （シュマリ・ウクライナ首相）ウクライナ復興へのルーマニアの貢献と欧州・大西洋統合プロセスへの支援に謝意を表明し、2022年2月のロシアの侵攻後、ウクライナが直面した破壊と課題に言及し、エネルギーシステム、軍事、農業、天然資源採掘、インフラ、デジタル技術等の復興プロセスの優先課題について説明した。

(4) シェンゲン協定関係

● 2024年3月にルーマニアとブルガリアへのシェンゲン協定の空路・海路への適用の合意

- 12月23日、内務省は、オーストリアおよびブルガリアの担当省庁との間で、ルーマニア及びブルガリアへのシェンゲン圏の拡大、2024年3月からのルーマニア及びブルガリアにおけるシェンゲン協定関連規定（アキ・コミュニテール）の空路及び海路国境への適用について政治的合意に達し、また、国境管理の強化およびダブリン規則の適用に関する代償措置と密接に関連した陸路国境への適用について2024年に協議することに合意した。
- 12月30日、EU加盟国は、ルーマニアとブルガリアのシェンゲン協定加盟を全会一致で承認した。
- 2024年3月31日以降、シェンゲン協定加盟国を空路で自由に旅行できるようになり、海上国境での規制も撤廃される。

(5) 防衛・安全保障

- 12月14日、国防省は、トゥルチャ県グリンドウから約4km上流（西）の無人地帯周辺で、ウクライナの港湾インフラへの攻撃で使用された無人機が制御不能で墜落したことに伴う深さ1.5mのクレーターを確認。
- 12月19日、ルーマニア海軍の掃海艇1隻が英国からコンスタンツァ港に到着。本掃海艇は英国との政府間協定により英国海軍から取得された2隻のうちの1隻で、残りの1隻も本年中に到着予定。
- 12月28日、黒海でパナマ船籍の貨物船が機雷と接触し、船員2名が負傷。本機雷に関してウクライナ当局はロシアのものであると主張。

我が国との関係

(1) 広報・文化関係

- 12月9日、Carturesti Veronaにて、「生け花イベント」が開催され、当館から植田大使が出席。本イベントでは、草月流のルーマニア人華道家達による、東京や京都など、日本の場所を生け花で表現した作品が展示された。また、冒頭にはルーマニア人コントラバス奏者と日本人バイオリン奏者（スマランデスク夫妻）による演奏があり、「ふるさと」など日本の曲が披露された。



- 12月12日、植田大使は、欧州法学生団体 ELSA (European Law Students' Association) に所属する法学部の学生 12名と懇談した。その後、当館館員より当該学生達に対し、日本外交についてプレゼンテーションを行った。



- 12月15日、法学部学生会の学生 15名が来館。植田大使による歓迎の挨拶と学生たちとの記念撮影の後、当館館員が自身の外交官としてのキャリアと日本外交について簡単なプレゼンテーションを行った。



- 12月20日、11月3～5日にブカレストで開催された大阪天満宮による「天神祭り」の開催に尽力したボグダン・ホス・ワイズ・ファイナンス・ソリューションズ社長に対し、在ルーマニア日本大使感謝状が授与された。大阪天満宮の「天神祭り」は欧州で初の開催であり、開催時には多くのルーマニアの方々も祭りを楽んだ。



(2) 外交関係

- 12月28日、植田大使はヨハニス大統領より「忠実な功労」国家勲章大十字章を授与された。授章式は外務省で行われ、オドベスク外務大臣から勲章を植田大使に授与した。植田大使は、「ルーマニアでの3年間の任務が終わりに近づいています。日本とルーマニアの関係を戦略的パートナーに格上げする作業を担えたことを誇りに思います」と述べた。

